

# Asia Indicators

発表日: 2019年8月9日(金)

NZの雇用は「働き盛り世代」を中心に堅調さが続く(Asia Weekly(8/5~8/9))

～金融市場動揺の影響が懸念されたが、アジア新興国では「利下げドミノ」が広がりを見せる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹(Tel: 03-5221-4522)

## ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
8/5(月)	(インドネシア)4-6月実質GDP(前年比)	+5.05%	+5.04%	+5.08%
8/6(火)	( <b>ニュージーランド</b> )4-6月失業率(季調済)	<b>3.9%</b>	<b>4.3%</b>	<b>4.2%</b>
	( <b>フィリピン</b> )7月消費者物価(前年比)	<b>+2.4%</b>	<b>+2.4%</b>	<b>+2.7%</b>
	(豪州)金融政策委員会(政策金利)	1.00%	1.00%	1.00%
	( <b>台湾</b> )7月消費者物価(前年比)	<b>+0.40%</b>	<b>+0.79%</b>	<b>+0.86%</b>
8/7(水)	( <b>フィリピン</b> )6月輸出(前年比)	<b>+1.5%</b>	<b>+1.4%</b>	<b>+1.0%</b>
	6月輸入(前年比)	<b>▲10.4%</b>	<b>▲1.7%</b>	<b>▲5.2%</b>
	(ニュージーランド)金融政策委員会(政策金利)	1.00%	1.25%	1.50%
	(インド)金融政策委員会(レポ金利)	5.40%	5.50%	5.75%
	(現金準備率)	4.00%	4.00%	4.00%
	(タイ)金融政策委員会(政策金利)	1.50%	1.75%	1.75%
	( <b>台湾</b> )7月輸出(前年比)	<b>▲0.5%</b>	<b>+1.3%</b>	<b>+0.5%</b>
	7月輸入(前年比)	<b>▲5.4%</b>	<b>+0.7%</b>	<b>+6.6%</b>
8/8(木)	(フィリピン)4-6月実質GDP(前年比)	+5.5%	+5.9%	+5.6%
	金融政策委員会(翌日物借入金)	4.25%	4.25%	4.50%
	( <b>シンガポール</b> )6月小売売上高(前年比)	<b>▲8.9%</b>	<b>▲3.5%</b>	<b>▲2.0%</b>
	(中国)7月輸出(前年比)	+3.3%	▲1.0%	▲1.3%
	7月輸入(前年比)	▲5.6%	▲9.0%	▲7.3%
8/9(金)	(中国)7月消費者物価(前年比)	+2.8%	+2.7%	+2.7%
	7月生産者物価(前年比)	▲0.3%	▲0.1%	+0.0%
	( <b>マレーシア</b> )6月鉱工業生産(前年比)	<b>+3.9%</b>	<b>+3.9%</b>	<b>+4.0%</b>

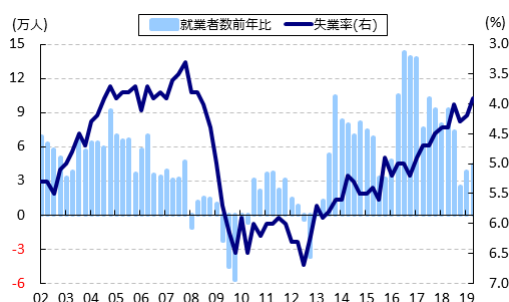
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

## [ニュージーランド]～働き盛り世代の雇用拡大で失業率は低下するも、高齢層を中心に市場退出の動きも～

6日に発表された4-6月の失業率(季調済)は3.9%となり、前期(4.2%)から0.3pt改善した。失業者数は前期比▲0.6万人と前期(同▲0.5万人)から2四半期連続で減少しており、中期的な基調も減少傾向で推移している上、足下ではそのペースが加速している。一方の雇用者数は前期比+2.2万人と前期(同▲0.3万人)から3四半期ぶりとなる拡大に転じており、雇用形態別でも非正規雇用者(同

+0.9 万人)のみならず正規雇用者(同+1.7 万人)もともに拡大したほか、中期的な基調も拡大傾向で推移している。年代別では、高齢層を中心に頭打ちの動きがみられる一方、20代や30代などいわゆる『働き盛り世代』を中心に拡大の動きが強まるなど、改善の動きが強まっている様子が見えてくる。他方、分野別では農林漁業や鉱業、製造業などで調整の動きが続いている一方、小売や運輸関連など内需関連産業を中心に堅調な動きがみられるほか、金融や不動産などサービス関連産業の底堅さが全体を下支えしている。なお、労働力人口も前期比+1.5 万人と前期(同▲0.7 万人)から拡大に転じ、中期的な基調も拡大傾向で推移している一方、高齢層を中心に労働市場から退出する動きが活発化する動きもみられるなど、雇用を巡るミスマッチが拡大している可能性が考えられる。

図1 NZ 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

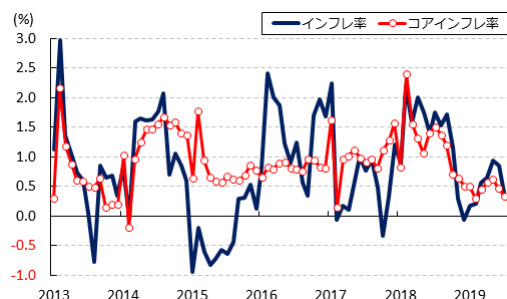
### [台湾]～景気減速懸念に伴いインフレは鈍化し、輸出入ともに下押し圧力が強まるなど不透明感が高まる～

6日に発表された7月の消費者物価は前年同月比+0.40%となり、前月(同+0.86%)から鈍化して5ヶ月ぶりの低い伸びとなった。前月比は▲0.11%と前月(同+0.34%)から4ヶ月ぶりの下落に転じており、年明け以降底入れした国際原油市況の頭打ちに伴いエネルギー価格が下落したほか、生鮮品を中心に食料品価格も下落するなど、生活必需品を中心とする物価上昇圧力の後退が影響している。なお、生鮮食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+0.34%と前月(同+0.47%)から伸びが鈍化しており、前月比も+0.09%と前月(同+0.06%)からわずかに上昇ペースが加速するに留まっている。幅広く消費財物価に下落傾向が続く動きがみられるほか、堅調な雇用環境にも拘らずサービス物価も上昇しにくい状況が続くなど、景気の先行き不透明感が物価の重石になっている。

7日に発表された7月の輸出額は前年同月比▲0.5%となり、前月(同+0.5%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じた。前月比も▲6.0%と前月(同+7.1%)から3ヶ月ぶりの減少に転じており、中期的な基調も減少傾向に転じるなど再び頭打ちの兆候をみせている。財別では、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品などに堅調な動きがみられる一方、金属関連や化学関連など素材系輸出の鈍化が全体の足を引っ張っている。国・地域別でも、最大の輸出相手である中国本土向けのほか、ASEANなどアジア新興国向けが堅調なほか、米国向けにも底堅さがみられるものの、日本やEUなど先進国向けの鈍化が重石になっている。一方の輸入額は前年同月比▲5.4%となり、前月(同+6.6%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じた。前月比も▲6.5%と前月(同+8.2%)から2ヶ月ぶりの減少に転じており、中期的な基調も減少傾向に転じるなど頭打ちの様相を強めている。電気機械関連などに底堅さがみられるものの、国際商品市況の調整の動きなどに伴い金属関連をはじめとする素材系の

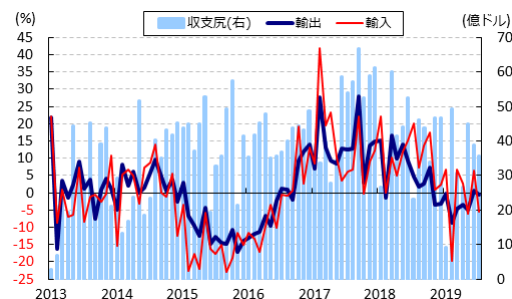
輸入に下押し圧力が掛かっている。結果、貿易収支は+35.68 億ドルと前月（+38.71 億ドル）から黒字幅が縮小した。

図 2 TW インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図 3 TW 貿易動向の推移

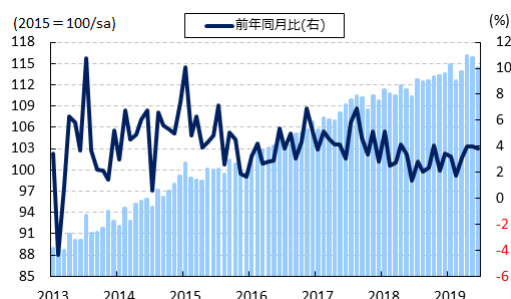


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [マレーシア]～鉱業関連のみならず、輸出関連の製造業でも減産圧力が強まるなど幅広い分野で生産鈍化～

9日に発表された6月の鉱工業生産は前年同月比+3.9%となり、前月（同+4.0%）からわずかに伸びが鈍化した。前月比は▲1.12%と前月（同▲0.34%）から2ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も拡大ペースが鈍化するなど頭打ちの兆候がうかがえる。分野別では、鉱業部門で減産圧力が一段と強まったほか、比較的底堅い動きをみせてきた製造業も減産しており、経済活動全般の動向に比例する公益関連の生産に大きく下押し圧力が掛かるなど、全般的に鈍化傾向を強めている。製造業のなかでは、家電や電子部品関連などで弱含む動きが鮮明になっているほか、石油化学関連でも鈍化傾向が強まるなど、輸出関連産業を中心に減産圧力が強まっている。

図 4 MY 鉱工業生産の推移



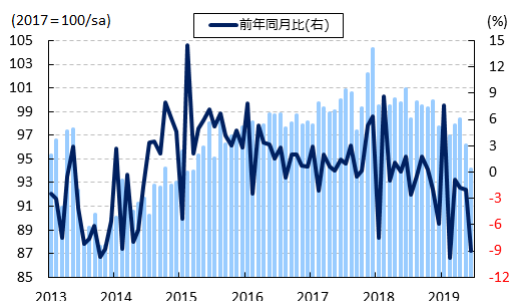
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [シンガポール]～自動車をはじめとする耐久消費財や高額消費の頭打ちが消費の重石となる展開が続く～

8日に発表された6月の小売売上高は前年同月比▲8.9%と5ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月（同▲2.0%）からマイナス幅も拡大した。前月比も▲2.18%と前月（同▲2.24%）から2ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの状況が続いている。同国では月ごとの自動車販売が変動しやすい上、小売売上全体の動向を左右する傾向があり、当月は前月比▲16.06%と前月（同▲8.33%）から2ヶ月連続の大幅減少となったことが影響した。なお、自動車を除いたベースでは前月比+0.40%と前月（同▲0.90%）から2ヶ月ぶりに拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど頭打ちが続いている。食料品など生活必需品に対する需要は底堅いものの、

宝飾品や耐久消費財など高額品に対する需要は弱含んでおり、雇用・所得環境の頭打ちが需要の重石になっているとみられる。

図5 SG 小売売上高の推移



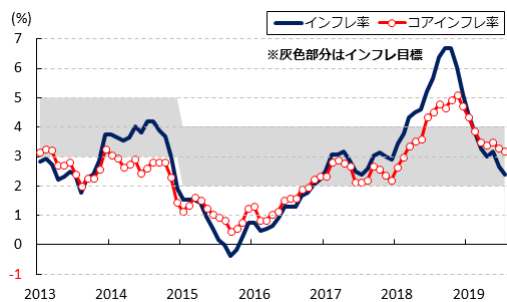
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [フィリピン]～インフレ率は目標域内での推移が続くも、先行きは足下で進むペソ安による影響に要注意～

6日に発表された7月の消費者物価は前年同月比+2.4%となり、前月(同+2.7%)から2年ぶりの低い伸びに鈍化した。ただし、前月比は+0.25%と前月(同+0.08%)から上昇ペースが加速しており、年明け以降底入れが進んだ国際原油市況が頭打ちの動きをみせていることを反映してエネルギー価格は下落する一方、生鮮品を中心に食料品価格が上昇傾向を強める動きをみせるなど、生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの状況にある。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+3.2%と前月(同+3.3%)からわずかに伸びが鈍化しているものの、前月比は+0.25%と前月(同+0.25%)と同じペースで上昇しており、消費財物価のみならずサービス物価にも上昇圧力がくすぶるなどインフレ懸念は残る。当面は昨年インフレ率が加速感を強めた反動で低水準での推移が見込まれる一方、輸入物価の動向に影響を与える国際金融市場の動向に左右されやすいことには注意が必要である。

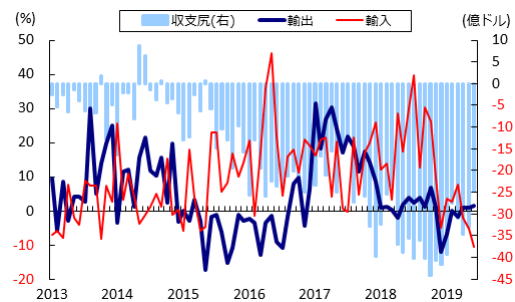
7日に発表された6月の輸出額は前年同月比+1.5%となり、前月(同+1.0%)から伸びが加速した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向となるなど底打ちを示唆する動きもみられる。財別では、農産品や鉱物製品、化学製品関連などで弱含む動きがみられるものの、主力の輸出財である半導体などの電子部品関連のほか、機械製品関連などの底堅さが全体を下支えしている。国・地域別でも、米中摩擦の余波を受ける形で最大の輸出先である中国向けは頭打ちしているほか、米国やEU(欧州連合)など先進国向けも鈍化する一方、日本やASEAN(東南アジア諸国連合)のほか、韓国及び台湾などアジア域内向けの底堅さが下支え役となっている。一方の輸入額は前年同月比▲10.4%と3ヶ月連続で前年を下回り、前月(同▲5.2%)からマイナス幅も拡大した。前月比も2ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も減少傾向で推移するなど輸出と対照的に頭打ちしている。国際商品市況の頭打ちの動きを反映して原油をはじめとする鉱物資源関連の輸入額に下押し圧力が掛かったほか、輸出の底堅さにも拘らず資本財や中間財関連の輸入も鈍化している上、消費財の輸入にも下押し圧力が掛かるなど全般的に弱含んでいる。結果、貿易収支は▲24.73億ドルと前月(▲32.98億ドル)から赤字幅が縮小した。

図 6 PH インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図 7 PH 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。